

学 位 論 文 内 容 の 要 旨

学位申請者	岸 佳央理 【比較社会文化学専攻 平成23年度生】	要 旨
論 文 題 目	香港における工業化と水上居民	<p>イギリス統治下で中継貿易港として発展してきた香港には、20 世紀半ばの時点で 10 万人以上にのぼる水上居民が生活していた。しかし、1960 年代以降、香港の工業化とともに、これら水上居民の陸上定住が急速に進められ、香港の水上社会は縮小・消滅していった。本論文は、香港水上居民の陸上定住過程につき、香港植民地政府の未公開の文書史料や現地の新聞などに基づいて詳細に解明するとともに、その過程を香港の工業化との関連で歴史的に位置づけようとしたものである。</p> <p>第一章では水上社会変容の背景として、中国大陸の政治変動や冷戦をきっかけに、香港が中継貿易港から工業都市へと転換してゆく過程を概観し、香港の公共政策の動向についても分析を行った。第二章では、植民地政府が水上居民に対する放任政策からその把握・管理へと政策転換した最初の現れとして、1961 年人口調査の実施状況を検討した。</p> <p>第三章から第五章は、水上居民の陸上定住過程の多様さを示す事例研究である。第三章では、荃湾と油麻地を例に、政府の建設した公営団地への収容された事例を扱い、第四章では、元洲子を例として宗教団体によって水上居民の陸上定住用住宅が建設された事例を扱った。第五章では、貯水庫建設に伴い、既存の漁村が政府によって移設された三門仔の例が検討された。これらの事例研究を通じて、いずれも香港の工業化と人口増に伴う港湾施設の整備や貯水庫建設などの必要に基づく政府の積極的な関与があったこと、またその関与の仕方も部局により多様であったこと、が指摘された。第六章では、こうした陸上引き上げ政策に対する水上居民や市民社会組織の対応が分析された。</p> <p>従来の香港水上居民研究では、政府の公文書が史料としてあまり注目されず、現地調査などの方法による文化人類学的研究が中心であったこともあり、水上居民に対して植民地政府が概して放任的な政策をとっていたことが強調されてきたが、本論文では、大量の公文書の検討により、植民地政府が水上居民の陸上定住過程に積極的に関与していたことを明らかにした。この点に、本論文の研究史上の意義が認められる。</p>
審 査 委 員	(主査) 教授 岸本 美緒	
	教授 三浦 徹	
	教授 宮尾 正樹	
	教授 小風 秀雅	
	教授 新井 由紀夫	